

行政視察報告書

平成26年 8 月

民生産業常任委員会

- 1 視察実施日
平成26年8月7日(木)～平成26年8月8日(金)
- 2 視察先
岡山県井原市、広島県呉市
- 3 調査事項
テーマ：国民健康保険事業の取組について
 - (1) 特定健康診査の受診率の状況について
 - (2) 受診率向上のための取組について
 - (3) 特定健康診査の受診率と医療費の関係について
 - (4) 特定健康診査及び特定保健指導の効果について
 - (5) 国民健康保険税の滞納及び金額について
 - (6) 収納率向上のための施策について
 - (7) 後発医薬品の使用促進の有無について
 - (8) 国保保健指導事業の内容について
- 4 参加者

委員長	高橋	博久		
副委員長	岩崎	貞典		
委員	村岡	栄紀	高瀬	洋 東野 敏弘
	松本	和幸	寺北	建樹
理事者	田中	義章（福祉生活部長）		
随行者	富原	幹男（議会事務局主任）		

岡山県井原市

- 1 市の概要
 - (1) 市制施行年月日 平成17年3月1日 井原市、後月郡芳井町、小田郡美星町の1市2町が合併して誕生
 - (2) 人口 43,058人（平成26年7月31日現在）
 - (3) 面積 243.36km²
- 2 国民健康保険被保険者数及び加入世帯数

（単位：人、世帯）

年 度	被保険者数	加入世帯数
23	10,699	6,342
24	10,566	6,326
25	10,362	6,284

3 特定健康診査受診率等の状況

(1) 特定健康診査受診率

平成20年度	35.4%		
平成21年度	30.2%	(岡山県平均	24.2%)
平成22年度	29.2%	(” 23.7%)
平成23年度	36.0%	(” 24.0%)
平成24年度	39.1%	(” 25.6%)

(2) 特定保健指導終了率

平成20年度	9.5%		
平成21年度	21.9%	(岡山県平均	15.6%)
平成22年度	14.5%	(” 12.5%)
平成23年度	23.8%	(” 11.8%)
平成24年度	28.2%	(” 12.2%)

4 特定健康診査受診率と医療費の関係

平成20年度	35.4%	一人当たり医療費	358千円
平成21年度	30.2%	”	355千円
平成22年度	29.2%	”	365千円
平成23年度	36.0%	”	374千円
平成24年度	39.1%	”	388千円

5 国民健康保険税の収納状況（平成25年度）

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	収納率
現年課税分	921,826,500	861,764,410	93.5
滞納繰越分	365,663,456	48,437,513	13.2
計	1,287,489,956	910,201,923	70.7

6 収納率向上のための施策

(1) 市税収納率向上特別対策事業の実施

年2回（5月、12月）、管理職職員及び税務課、関係部署の職員により、新たに滞納が生じた者を対象として徴収を実施

(2) 嘱託市税徴収員による徴収

嘱託市税徴収員2名を雇用し、国民健康保険税を中心に市税の徴収を実施

(3) 岡山県滞納整理推進機構への徴取引継

職員1名を岡山県滞納整理推進機構へ派遣するとともに、徴収

- の困難な事案を機構へ引き継ぎ、滞納整理を推進
- (4) 休日開庁の実施
3月末と4月初めの日曜日に納税の相談等を実施
- (5) その他
市ホームページ等において口座振替を推奨

広島県呉市

1 市の概要

- (1) 市制施行年月日 平成17年3月20日
(平成15年4月1日安芸郡下蒲江町を呉市に編入、平成16年4月1日豊田郡川尻町を呉市に編入、平成17年3月20日安芸郡音戸町、倉橋町、蒲刈町、豊田郡安浦町、豊浜町、豊町を呉市に編入)
- (2) 人口 236,418人(平成26年7月31日現在)
- (3) 面積 353.86km²

2 国民健康保険被保険者数及び加入世帯数

(単位：人、世帯)

年 度	被保険者数	加入世帯数
23	56,067	35,154
24	55,105	34,741
25	53,943	34,218

※表中、被保険者数及び加入世帯数はそれぞれ年度当初の数値

3 特定健康診査受診率等の状況

- (1) 特定健康診査受診率
- 平成20年度 16.3%
- 平成21年度 19.2% (広島県平均 17.9%)
- 平成22年度 20.9% (" 18.7%)
- 平成23年度 22.0% (" 19.4%)
- 平成24年度 21.1% (" 21.9%)

- (2) 特定保健指導終了率
 平成20年度 15.7%
 平成21年度 21.0% (広島県平均 29.2%)
 平成22年度 19.4% (" 26.5%)
 平成23年度 15.4% (" 23.7%)
 平成24年度 26.2% (" 26.3%)

4 特定健康診査受診率と医療費の関係

平成20年度	16.3%	一人当たり医療費	390千円
平成21年度	19.2%	"	396千円
平成22年度	20.9%	"	407千円
平成23年度	22.0%	"	408千円
平成24年度	21.1%	"	413千円

5 医療費適正化に向けた取組

(1) 導入の契機

ア レセプト点検の充実・効率化

イ レセプト情報の活用による医療費等の分析

(2) 短期で効果のある施策

ジェネリック医薬品の使用促進通知

生活習慣病等で長期にわたって服用し続けなければならない医薬品等について、切り替え可能なジェネリック医薬品の情報を被保険者に提供

(3) 中長期で適正化を図る施策

訪問指導・重症化予防など各種保健事業

ア 医療費の伸びが大きく、医療費が高額な疾病への対策

イ 重複・頻回受診者、生活習慣病放置者等への適正受診に向けた訪問指導

ウ 特定健診データとレセプト情報との参照による受診勧奨

エ 併用禁忌・回避医薬品処方情報の提供

6 国民健康保険料の収納状況 (平成25年度)

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	収納率
現年課税分	5,362,860,180	5,023,718,987	93.7
滞納繰越分	681,409,378	247,383,523	36.3
計	6,044,269,558	5,271,102,510	87.2

所 感

「井原市・呉市視察所感」

高 橋 博 久

市民に負担感が重い国保税は、少子高齢化が進む現状では今後も増え続ける事は避けられないであろうと考えられるのだが、果たして「しかたがない」でいいのだろうか？

今回、特定所管事務調査事件として取り上げたのは、医療費の増大により政府管掌、健保組合、共済組合等も財政力が逼迫している今日、国保加入者は、それらに加入できない弱者によって構成されているといっても過言ではないと思われるのだが、何か妙案はないか、岩崎議員から秘策有の提言もあり、調査研究することとなった。

各自治体共通しているのは、どこも「大変だ」という危機感がある。それ故に、国保事業の安定化は「いかに医療費を下げるか」への取組となっている。

【井原市】

特定健診の受診率を上げる取組、早期発見、早期治療にて長期的に見て医療費が下がると考えている。現時点では削減につながっていない。

特定健診、集団検診の自己負担は平成23年から無料化、人間ドック1割負担、脳ドック3割負担となっているが、かなり安い。市内の医療機関の協力が強そうに思える。担当職員の「やる気」「心意気」がうかがえた。わが市はやる気がないとは言いません。結構受診促進への取組は行っているのだから、市民性かもしれないし、何か足りないのかも知れない。

収納率向上への取組にも苦労されているのがうかがえた。

【呉市】

生涯にわたって高額な医療費が必要となる「人工透析」にいたらないための対策、早期発見・早期診療3万円／年か600万円／年、レセプトのデータベース化導入。これは、わが市に於いても検討してみる価値はあるかも。経費とのからみや医師会の協力など今後の課題。

検診料を1,000円から無料に、受診率向上のため。

ジェネリック医薬品使用促進、医師会は協力的なようだ。

債権回収対策室の設置（呉市は税ではなく料である。）

国保の一人当たり医療費は全国的に見ても高い方であった。

視察に行っていた8月8日に、国保が都道府県に移行することが合意され、来年の通常国会にて関連法案が提出され、平成28年からかと思える、徴収や事業に関しては引き続き市町村が行うということらしいので、今後わが市に於いても取組いかんによって、軽減も有りうるし、後れを取れば増加ともなると考える。

払いたいのが払えない。上下水道同様この問題を無視することは出来ない。

「所感」

岩 崎 貞 典

【井原市】

国民健康保険事業の取組についてという事で、人口減少が殆んど本市と同じ岡山県井原市に行政視察に行った。あらかじめ質問事項（8項目）を出しておりましたが、市民課、税務課の課長など計6名の方々による懇切丁寧な説明を受け、新たに感謝申し上げたいと思います。井原市は「健康寿命日本一を目指したまちづくり」を掲げ、生活習慣病の発症予防と重症化予防・社会生活を営むために必要な心身機能の維持及び向上・健康を支え守るための社会環境の整備、これらを基本方針として平成20年度より特定健康調査や特定健康指導を実施している。

まず感じたのは、市民一人ひとり具体的な目標を持って健康について真剣に取り組んでいる事である。自分の健康は自分で守るという考え方が浸透しているようだ。市民の意識もそうだが行政もそれに対して十分にバックアップしている。その証拠に西脇市よりも高い受診率が目に付く。又未受診者に対して電話勧奨や未受診理由ハガキ調査といったことも、受診率向上に効果を表しているようだ。受診率向上が必ずしも医療費の削減に繋がっていないが、まず一人ひとりに自分の健康管理についての意識付けが重要であるのではないか。長期的にみると受診率が上がることにより、健康管理が徹底され又疾病の早期発見により、医療費は下がっていくものと考えられる。

ジェネリック使用促進については医師によっては反対の立場の方もおられるようだが、最終的に患者の意向を重視されているようで心豊かで健康で暮らせるまちづくりを進めるために必要不可欠であり、この事が国保財政健全化に繋がっていくようである。

【呉市】

呉市の国民健康保険事業の取組については、生活習慣病を中心とした疾病を予防するため、特定健康調査及び特定保健指導を実施したり、レセプトから生活習慣病で医療機関に通院していた患者を抽出し、一定期間通院していない患者に受診勧奨を行ったり、重複受診対策として複数の医療機関に同一の傷病名で受診している者や、頻繁に医療機関で受診している者を確認し、訪問指導を実施したりしているようだが、なかなか市民に浸透していないのか理解が得られないのか、特定健康診査受診率は大変悪い。

そのためなのかは定かではないが、一人ひとりの医療費も増加傾向にある。これは人口が多いからなのかは分からないが、行政の取組に問題があるのではないかと。呉市だけを見ても受診率の低さが医療費の高騰に関係している事は明らかである。井原市と呉市とでは行政の取組む姿勢が歴然としている。西脇市にとってもよきにつけあしきにつけこれは参考にすべきだ。呉市で一つ感心したのは、人口透析予備軍への健康指導、糖尿病性腎症患者のうち、人工透析導入前段階にある患者に対し、通院先の医療機関と協力しながら学習プログラムを提供する仕組み、対象患者に対して料理教室や疾病管理ナースによる面接や電話による指導を実施している。人工透析患者予備軍への指導が注目される。これらは大いに学ぶべきだと思う。国保事業の取組というのは、行政の指導力と市民に徹底した周知が必要であるのではないかと。

「所感（岡山県井原市・広島県呉市）」

村岡栄紀

民生産業常任委員会の特定所管事務調査として、今後「高齢化」がますます進む中で、どのようにすれば国民健康保険税の掛け金の上昇を抑えることができるのか？また何とかして下げる方法はないのか？特定健康診査の受診率が向上すれば、医療費を減らすことが、きっと出来るはず？ジェネリックへの今後の取組は？などといったことを課題に、委員会で研究調査していこうということになり、春先に調査がスタートし、何度か委員会のメンバーで協議を続けてきました。

そして今回、「国民健康保険事業の取組について」行政視察を行うこととなりました。視察先は、色々と下調べをし、検討を重ねた結果、岡山県井原市、そして広島県呉市に決定し、8月7日～8日の2日間にわたり視察訪問させて頂きました。

【井原市】

岡山県井原市は人口4万3千人、那須与一、北条早雲のゆかりの地であり、地場産業がジーンズの生地であるデニムの織物業ということで、西脇市とすごく類似しており、また自動車部品、電子部品等の製造業中心の町です。またユニークなところとして、サッポロビールと「まちづくり協定」を結んでいて、サッポロビールを1リットル飲むと1円がもらえるという試みがなされています。

井原市の特徴としては、“健康寿命日本一を目指したまちづくり”をスローガンにされているだけあって、国保担当職員が市民課専任6名、支所各1名、税務課4名と、スタッフが非常に充実しているという点です。そして、専任の1人の保健師が重要な役割をされており、説明では、仕事は多岐にわたりハードではあるけれど、権限委譲がされており、改革等が非常にしやすいということでした。そのようなバックボーンの中、特定健康診査受診率は平成24年度39.1%で県下15市中2位、また健診を受けたけれど「高血圧」「糖尿病」「動脈硬化」等の治療を受けてない人や、身長と体重のバランスが良くない人などを対象とした特定保健指導終了率は、平成24年度28.2%と県下15市町中1位という実績を達成しておられます。特に各種健診の受診方法別受診者数の推移では、各個人が予約して受診する個別診断方式や人間ドックの受診者の伸びが顕著であります。その理由として担当者からの話では、医療機関の多くが非常に協力的であるということと、平成23年度から1,300円だった特定健康診査料を無料にしたこと（受診率8%UP）が大きいということでした。

しかし私が感じたのは、それらの要因も当然あると思いますが、一番に感じたのが、職員さんたちの工夫やアイデア、頑張りによるところがすごく大きいということです。その最たるものが広報活動を中心とした情報提供に対する努力です。まず、3月末に広報紙と共に全戸配布される「保険事業計画表」は、とにかく紙が大きくて非常に目立ちます。また、ケーブルテレビでマスコットキャラクターのデンジュ君が「メタボ健診を受けよう！」と1回30秒の受診勧奨CMが、1日4～5回放映されることにより、未受診者等に対して、かなりの意識付けができていたと感じました。チラシ等の紙媒体は自分から見ないといけないうけれど、テレビは勝手に目に飛び込んでくるとでもいうのでしょうか。また、直接、冊子を渡して、例えば糖尿病なら「こういうことに注意してくださいね！」とポイントを説明したり、糖尿病予防のための健康体操のパンフレットなどを配布したりしながら、意識の底上げの努力もされておられます。その他として、「電話による未受診者への受診勧奨（嘱託職員が6か月間かけて徹底して行う）」

「その他、電話によるさまざまなターゲットを絞った受診勧奨」「広

報誌による受診勧奨」「お知らせ君による受診勧奨」「防災無線による受診勧奨」「有線放送による受診勧奨」「携帯電話によるメール配信による受診勧奨」など、デジタルとアナログのありとあらゆる情報ツールをコラボさせ、それをとにかく、繰り返し、繰り返し継続していくことにより、ここまでやれば、特定健康診査があることを知らなかったという人は、まずありえないであろう・・・というまで受診勧奨を行っておられます。このやり方は、マーケティングの世界でいう、通称メディアミックスと呼ばれるものなのですが、すごく広告媒体を上手に活用されていると感心させられました。

次に、医療費に関しては、受診率向上の割には、今のところ直接、医療費の削減にはつながっていないようですが、担当者のお話では、まず一人ひとりに自分の健康管理についての意識付けが重要であると考えているということ。長期的に見ると受診率が上がることにより健康管理が徹底され、また疾病の早期発見により、医療費は下がってくるとの見解は、まさにその通りであり、今は「急がば回れ」ということで、亀の歩みで地道な努力をコツコツ重ねていくことの大切さをすごく感じました。国民保険税滞納に関しては、課長、課長補佐等の職員が二人一組42班体制（84名従事）で、新たに滞納が生じた者を対象にして徴収を実施しているとのことで、25年度は107万円徴収の実績をあげておられます。また嘱託の市税徴収員により国民保険税を中心に970万円徴収、困難な案件に関しては岡山県滞納整理推進機構へ徴収を引き継ぎ、機構において300万円の徴収といった徹底ぶりです。その上、3月末と4月初めの日曜日に休日開庁をしておられ、納税相談により6人が納税されたとのことで、これに関しては徴収全体に占める割合は少ないのであるが、市をあげて滞納者を減らしていこうとする前向きな姿勢が心から感じ取れました。「休日開庁による納税相談等は、市民目線に立った大切な役割をしているのです。」と担当者が目を輝かせておっしゃった言葉がすごく印象的でした。

井原市においては、メディアミックスの徹底、そして地道な努力の継続が確実に成果につながってきているのだということ、しっかりと学ばせて頂きました。

【呉市】

広島県呉市は人口25万5千人、ご存じのように昭和29年に海上自衛隊が設置され、鉄鋼、造船業が中心の町で、その他には農業、水産業が盛んで、カキの出荷量は日本一であります。また海岸線の長さが300キロもあり、全国でも2番目の長さとなっております。

呉市におきましては、全国各地の自治体が「国民健康保険事業の取組」を学びに視察に訪れていると聞いていましたが、特定健康診査の

受診率が平成24年度で、21.1%と高くないというより、むしろ低いのに、なぜ多くの自治体が視察に行くのだろうと、少々疑問に思っていました。実際に担当者から説明を頂戴し、その謎が解けました。その答えとしては、毎年2,000万円をかけて年間10万枚といった膨大な数のレセプトデータを分析し、そのデータに基づいて「保険事業の推進」「ジェネリック使用促進」「レセプト点検の効率化」などといったことを実施されているということです。そして、それによる効果として、負担の軽減や医療費の節減、また大きな目標である「健康」を創り出す“健康管理増進システム”によるところが大きいということです。

また呉市は、旧の海軍病院が国立医療センターや共済センター病院等になっており、400床以上の病院が3機関も存在し、10万人当たりの医療施設数においても、病床数においても全国、そして県平均を大きく上回るといった医療環境が非常に恵まれている地域であるということです。高齢化率32%は、同規模人口の都市では最も高く、国保加入者の高齢化率も47%と非常に高い土地柄も大いに関係しているようです。つまり高齢化率が高く、医療環境が充実しているのも、既にどこかの病院で特定健康診査と同じものを受診している方が多く、また生活習慣病の治療等もすでに各医療機関が行っているということで、レセプトデータを活用した特定健康診査受診率の見直しを行い、生活習慣病治療者数を特定健診者数に加えると、何と66%といった驚くべき受診率になります。また、ジェネリック先進の市でもあり、生活習慣病等で長期にわたって服用し続けなければならない医薬品等については、切り替え可能なジェネリック医薬品の情報をレセプトデータに基づき、被保険者に提供することで、年間で1億3千万円もの薬剤費が安くなっており、保険事業の実施の財源確保や保険料引き上げの抑制に大きく寄与しています。

なお、呉市の「国民健康保険事業の取組」の根底をなしているレセプトデータとは、データホライズンという広島市の民間会社が開発したソフトウェアであり、それを呉市モデルとして有効活用するために、年2,000万円＋サポートデスクとして対応したり、レセプト点検の担当をしたりする人たちの人件費等が2,000万円ということで、毎年4,000万円が固定費として発生することになるのですが、ジェネリック医薬品を使用することによる年間薬剤費削減（現在年間1億3千万円減）により何とかペイできる程度に採算が合うことになるそうです。そして、このレセプトデータは、有効活用することによって、ありとあらゆる様々な事業展開が可能だということです。例えば、①3か月病院に行っていない人など、途中で病院に行かなくなった人もレセプトですぐにわかるので、この人たちにターゲットを絞って受診勧奨を

したり、②同じ治療なのに複数の病院に通っている人などもレセプトでわかり、さらにその人の属性等をレセプトで分析を進めると、身近に親戚などがおらず生活上不安があるので、複数の病院に通い、待合等で話をして安心している・・・などといった詳細、細部にいたるまで分析できるようです。そしてそのような場合には、保健師さんや看護師さんなどが直接出向いて行って、「お体の調子どうですか？」「お変わりありませんか？」「お薬手帳で管理してもらおうと同じ薬は出ませんよ。」「病院を一つにされて、そのかわり腎臓にやさしい料理教室に参加されませんか？」などといった形で、直接ケアしていくといったことも実施されているようです。

また、呉市の国民健康保険税の収納率は87.21%であり、これは特例市においては極めて高い数値であります。この要因もレセプトデータを活用しながらの徴収業務や滞納者対策が効率よく行われていることが大いに寄与していることが見受けられます。特に滞納者に対する徴収業務に関しては、非常にしっかりとした保険証更新・滞納処分等のフローが決められています。そして滞納者には細かく督促、催促をし、証の切り替えもこまめにやることで、納付機会も増えてくるということで、非常に丁寧に実施されているようです。徴収業務に関しての補足説明として、これらのことをきっちりやることを怠り、甘くすると、不思議と別の滞納者にも伝わってしまうのだそうです。だから減免措置などの必要な場合など特別な事情を除いて、ルール通りにきっちりやることが大切であると強調されました。また、多重債務者に関しては呉市債権回収対策室という部署が設けられています。この部署は職員の希望制で、手をあげた者が優先して配属されるようです。この部署は、債務の回収業務がメインですが、回収が困難な人には、生命保険差押、不動産差押、保証人を立てさせるといったケースも発生するので、時には債務者が包丁をカウンターに突き刺したりといった前例なども過去にあったそうですが、経験を積んでいくと、だんだんと仕事にも慣れてくるそうです。ちなみに、保険税の滞納者に「このままでは債権回収対策室へと移管する」といった通知を送ると、すぐに払う人が、実際、本当に多いということです。徴収困難な滞納者への対応、徴収は、時には心を鬼にしなければならない業務であり、つつい敬遠したくなるのが職員に限らず、人の常だと思いますが、債権回収対策室に配属された職員の方が、使命感を持って、責務を徹底してやられている成果がしっかりと出ているのだなと感心させられました。

医療費に関しては、井原市同様に、まだまだ直接削減にはつながっておらず、かえって受診勧奨により医療費が増えているのが現状のようですが、短期的に見るのではなく、長期的な観点から考えなければ

ならないということ。例えば糖尿病を早期発見できれば、一人につき年間約3万円の医療費で済むが、これが発見が遅れ、インスリン治療になると一人につき年間約60万円、人工透析が必要となると一人につき年間約600万円もかかることとなります。つまり、早期発見の年間3万円です。だからこそ、レセプトデータに基づいた受診勧奨をはじめとする取組が非常に大切であり、自覚症状のない時点でしっかりケアすることが、必ず将来の医療費削減へとつながるものであると強調されました。

【最後に・・・】民間企業等において、経営がいくら厳しくなっても絶対に削減してはならない経費は「人件費」と「広告宣伝費」だと言われています。これを今回の行政視察に当てはめて考えてみると、井原市に関しては広告宣伝を徹底してやられているのと、呉市においてはレセプトデータ分析に必要な人件費などを相当かけておられます。やはり上手くいっている自治体は、ポイントをしっかりと押さえられているというのが、私の実感です。最後になりましたが、貴重な時間を割いて、懇切丁寧にご説明頂きました、岡山県井原市、広島県呉市の職員及び関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

「国民健康保険事業視察所感」

高 瀬 洋

国民健康保険事業は、主に市町村が運営を行っており、市民の医療の確保と健康の保持増進に貢献してきた。しかし、国民健康保険被保険者は、社保等の他の被用者保険に比べ高齢者の割合（60歳～74歳の被保険者）が高くなり、また、医療技術の高度化等に伴う医療費の増大から、国民健康保険事業の財政は、どこの自治体も非常に厳しい状況となっている。

私が属している、民生産業常任委員会では、水道事業と国保事業を特定所管事務調査事項にあげている。今回、先進的な取組を行っている、岡山県井原市と広島県呉市を視察した。

井原市は人口規模や面積が西脇市と似ており、特定健診の受診率の向上により、市民の健康増進と医療費低減化に取り組んでいることが調査対象とした理由である。また、呉市は人口規模は西脇市よりかなり大きいですが、ジェネリック（後発医薬品）の活用を積極的に進めることにより、医療費の削減に成果をあげていることが調査対象とした理由である。

訪問した、井原市と呉市の国保事業に関連したデータを西脇市と比較すると、次の通りである。

表 1 : 調査自治体の比較

	岡山県井原市	広島県呉市	西脇市
人口	43,058	236,857	42,780
高齢化率(65歳以上の割合)	31.30%	32%	29.50%
面積	243 km ²	354 km ²	133 km ²
市民一人当たりの医療費(千円)	388(H24)	413(H24)	366(H23)
特定健診受診率	39.1%(H24)	22.5%(H25)	34.6%(H24)
ジェネリック利用率(金額ベース)	8.9%(H26.2月)	16.4%(H24)	*9.7%
国保加入率(人数ベース)	23.8%	23%	28.90%

*H22年第2回西脇市立病院経営改善委員会会議録より

1 岡山県井原市

井原市は、平成20年3月に「井原市特定健康診査等実施計画」を策定し、その一環として特定健診の受診率アップにも力を入れている。平成23年度からは、特定健診の無料化を行ったこともあり、平成24年度には、特定健診の受診率39.1%となり、県下15市中2位となっている。まだ特定健診の受診率アップが直接医療費の削減につながっていないが、市民一人ひとりの健康管理への意識付けは高まっているとのことであった。まだ受診率アップへの取組はここ数年のことであるため、長期的には市民の健康管理の徹底による、疾病の早期発見につながると予想され、医療費の低減にもなると思われる。西脇市も特定健診の無料化は、井原市よりも1年早い平成22年度から実施しており、受診率も高い。井原市と同様に市民の健康管理への意識は高いと思われる、医療費削減へとつながるよう期待している。

2 広島県呉市

呉市は海軍の拠点があった所であり、現在でも国立病院ほか病床400以上の病院は3つもある。高齢化率32%と同規模人口の都市では全国1位(全国25.1%)、介護認定率17.16%(全国17.85%)であり、元気なお年寄りが多いまち、という印象を受ける。

呉市では、レセプト情報をデータベース化し、重複診療、頻回受診、重複服薬など、医療コストの削減に努めると共に市民の健康管理にも活用してきた。これらは、全国でも先進的な取組として評価され、視察受け入れも多いようだ。

ジェネリック利用については、日本は保険診療が充実しているので、

医療費の個人負担割合が外国と比べて低い。このことがジェネリック利用が低調な理由であると思う。呉市では、患者の状況により医者が先発薬品を使用すべきか、ジェネリックでも変わらないかを判断し投薬できる仕組みができています。また、レセプトの分析により、ジェネリックへの変更の効果が大きい患者に対しては、「ジェネリック使用促進通知」が發送され、平成24年には、1億3千万円を超える削減の成果が出ている。冒頭の病床400以上の大病院が3つもあるというのも、医療機関と保険事業者の連携を築く上でプラスになったのだと思う。

今後の課題として、次の点は継続して調べようと思う。

- ① 西脇でレセプトのデータベース化は、どの程度進んでいるのか
- ② データベース構築と活用のパッケージソフトはあるのではないかと
- ③ データベース構築費用とランニングコストはどの程度か

以上

<用語説明>

- ・レセプト：患者が受けた診療について、医療機関が保険者に請求する医療明細書のこと。
- ・ジェネリック：ある医薬品の開発会社が独占的に販売できる期間を過ぎた後、他社が製造した後発医薬品のこと。成分は先発医薬品と同じ。安価である。

「井原市・呉市視察の所感」

東野敏弘

民生産業常任委員会では、今年度の特定所管事務調査事項として、水道事業のことも国民健康保険の2つのことを調査しています。今回の視察は、国民健康保険の取組についての視察でした。

【井原市】

井原市は、岡山県の西南部に位置し西は広島県に接しています。人口43,000人余りで、西脇市と同規模です。源平の合戦で有名な那須与一が、屋島の合戦で扇を射たことの恩賞で、那須与一に井原荘が与えられたそうです。また、北条早雲が若い頃過ごした町としても知られています。さらに、繊維のまちとしても有名で、井原デニムを売りにしています。扇と矢をデザインした井原鉄道の井原駅は、大変豪華で驚きました。井原鉄道は、岡山市・倉敷市・笠岡市・井原市・総社市・矢掛町・福山市の6市1町で運営する第3セクターです。

井原市は、市長の公約として「健康寿命日本一を目指したまちづく

り」を目標にしています。平成23年度から特定健康診査の個人負担を無料にし、受診率の向上を図っています。特定健康診査は、内臓脂肪症候群の対象者・予備軍を選定し、高血圧症や脂質異常症・糖尿病などの生活習慣の予防を図ることを目的にしています。

国保担当職員は、本庁市民課に6名、支所に各1名置かれています。特に、本庁市民課には、特定健康診査担当の保健師が1名配属されています。その保健師が、健康医療課と提携し、専属して特定健康診査に取り組んでいます。西脇市を含め、保健師を市民課に配属している自治体は少ないように思います。保健師が中心となり、特定健康診査の受診のPR活動を積極的に行っています。ケーブルテレビや有線放送を使っての周知、3月末に全戸配布する『保健事業計画表』も作成しています。

また、後発医薬品（ジェネリック）の使用促進にも取り組み、差額通知も出されています。

国民健康保険税については、収納率が徐々に伸びています。伸びている理由として、年2回（12月と5月）、管理職職員と税務課・関係部署の職員による滞納徴収、嘱託市税徴収員による徴収、岡山県滞納整理推進機構の活用、3月末と4月初めの日曜日に納税相談、口座振替（40.5%）を行っていることが挙げられそうです。

井原市は、国保専属担当の保健師を配置し、特定健康診査の受診料の無料化を行うなど、目的を達成するための施策がすっきりしていると感じました。

【呉市】

広島県呉市は、古くから海軍基地があった市として有名で、現在も海上自衛隊が設置されています。戦艦「大和」が建造され、呉港から出撃したことから、「大和ミュージアム」や「鉄のくじら館」が建設され、多くの見学者が訪れています。

呉市の人口は、23万6,000人余りで、特例市になっています。呉市は、近隣の町との合併を続けてきました。平成15年4月には下蒲刈町、平成16年4月には川尻町、平成17年3月には音戸町、倉橋町、蒲刈町、安浦町、豊浜町、豊町を吸収合併し、現在に至っています。議員定数も33名です。

呉市の国民健康保険加入者は、53,881人（人口の約23%）です。高齢化率は、約32%と高く、特例市の中では全国1位です。また、国保加入者の高齢化率は、約47%です。介護認定率は、全国平均並みの約17.16%です。

医療環境が大変よく、400床以上の大規模病院が3病院あります。また、10万人当たりの医療施設数が176施設と、全国平均の1.27倍も

あります。そのため、一人当たりの医療費は、41万3千円と、全国平均の1.32倍にもなっています。そのため、医療費の伸びを抑えることを目的に様々な取り組みをされています。目標は、「健康で長生きしていただき、地域で活躍していただく」ことだそうです。具体的には、生活習慣病予防を柱とした保険事業の推進を挙げています。

呉市国民健康保険特別会計は、医療費の伸びを平成20年以降、年間の伸びを1%以下に抑え、収納率（現年分）も年々向上させたため、平成24年度末の基金残高は、約19億3千万円にもなっています。

呉市の取組の特徴は、レセプトのデータベース化を導入していることです。データベースをもとに、ジェネリック使用を促進し、保険事業の推進、レセプト点検の効率化を図り、医療費の削減と保険料の軽減を図っています。具体的には、レセプトデータを分析し、重症化予防プログラム対象者の抽出を行っています。レセプトのデータベース化は、先進的な取組として、神戸市へも職員が指導に行っているそうです。

また、呉市は、国民健康保険税ではなく保険料方式を取っています。悪質な滞納を未然に防ぐため、保険証更新（短期証・資格証の発行）を行っています。呉市役所には、平成17年度より市債権回収対策室が設置されました。収納課内の独立組織として、5名の職員が専属で債権回収に動いています。国保関係では、滞納30万円以上の債権を、年間170件余り債権回収対策室が対応しているとのこと。

20万人以上の特例市と比較すると、平成25年度国民健康保険料（税）の収納率は、現年分（93.19%）、滞納繰越分（36.30%）、計87.21%とトップです。

呉市の国民健康保険の取組から、レセプト点検の大切さ、レセプトのデータベース化を行うことで生活習慣病を未然に防ぎ、医療費の増加を抑える効果があることを学びました。

「所感」

松 本 和 幸

我が国は、高い保険医療水準を誇り、世界有数の平均寿命となる一方、医療技術の進歩や急激な高齢化などにより医療費が増加している。このような状況に対応するため、平成18年に「医療制度改革関連法」が成立し、平成20年に、医療保険者に対して40歳以上75歳未満の被保険者及び被扶養者を対象とする特定健康診査及び特定保健指導の実施が義務付けられた。

【井原市】

国保担当職員は市民課 6 名（うち専任保健師 1 名）なので、特定保健指導は市外専門指導機関へ外部委託している。

- ・ 特定健診の受診率の状況は、

H24年度 39.1%（県平均 25.6%）（県下 15 市中 2 位）

- ・ 特定保健指導終了率は、

H24年度 28.2%（県平均 12.2%）（県下 15 市中 1 位）

と、高い状況にある。各種健診の受診方法別受診者数の推移をみると、集団健診方式から各個人が予約して受診する個別健診方式（人間ドック含む）による受診者が増えている。

これは、15 医療機関において無料で個別健診が受けられ、人間ドックは 14 医療機関において自己負担額 1 割程度で、9 割は市の負担において受けられる。市の 9 割負担といえ、平成 25 年度の人間ドック受診者数は 614 人なので、約 2,000 万円の財源が必要となる。

西脇市においては、人間ドックは年に 200 人ぐらいで 2 医療機関において、自己負担額 4 割で実施している。自己負担額を減らせば財政的に厳しくなる。医師会の協力をいただき、人間ドックが実施できる医療機関が増えれば受診者数も増えると思う。

【呉市】

大規模病院の存在（海軍病院を引き継ぐ）：400 床以上の病院が 3 機関あるので医療環境が整っている。また、平成 24 年度、国保会計決算状況を見ると、保険給付費は歳出の 71.4% になるが、法定外繰入金のない安定した状況である。だから特々調が約 2 億円（年）出ている。

第 4 次長期総合計画（2011～2020）の中で生活習慣病の予防を柱とした保健事業の推進を目標に掲げ、レセプトデータベースを導入（年に約 2,000 万円の費用がいる）、健康管理増進システムを構成している。西脇市は国保連合会及びレセプト点検業者に、毎月のレセプト点検を委託して削減効果を上げている。呉市では、レセプトデータの分析が大変進んでいて、重症化予防プログラム・医療費適正化に向けての取組がすばらしいと思う。

レセプト点検により

* 生活習慣病等で長期にわたって服用し続けなければならない医薬品等について、切り替え可能なジェネリック医薬品の情報を被保険者に提供。平成 24 年度の費用対効果は、年間約 1 億 3 千万円の減となっている。

* 医療費の伸びが大きく、医療費が高額な疾病への対策として、糖尿病性腎症が重症化し人工透析に移行すると、一人当たりの年平均医療費は約 600 万円いるので、糖尿病の危険因子や腎機能障害が進行して

いる人を早期に把握し、生活習慣病の危険因子の重複化や疾病の重症化を予防することが必要。

*重複・頻回受信者、生活習慣病放置者等への適正受診に向けた訪問指導。

呉市のレセプト点検システムによる効果も年々アップし、とてもすばらしいと思う。

「民生産業常任委員会行政視察所感」

寺 北 建 樹

【井原市】

特定健康診査の受診率が、医療費に反比例すると考えていたが、井原市の実態は、そうではなかった。平成24年度の受診率は、39.1%。一人当たり医療費は、387,741円（西脇市は34.6%。一人当たり医療費は、344,916円）。しかしながら、平成20年度から25年度までの6年間の医療費の伸び率は、西脇市が25.6%（288,386円→362,141円）であるのに対して、井原市は、12.7%（355,567円→400,896円）。この数字をどう評価したらいいのか？少しずつ効果が表れてきているのか？もう少し時間がかかるのか？

また、特定保健指導では、積極的支援による指導終了者の改善率（56.5%）が未終了者の改善率（44.1%）より、12.4ポイント上回り、指導効果が認められる、とのこと。また、動機付け支援による指導終了者の改善率（37.8%）も未終了者の改善率（24.0%）を、13.8ポイント上回り、指導効果が認められる。

西脇市における特定保健指導の実績は、動機付け支援の実施率は、24年度で19.6%、25年度で16.5%。積極的支援の実施率は、24年度で5.6%、25年度で8.1%となっている。あとの対応がなければ、効果が薄れるとの数字が、井原市で証明されているので、動機付け支援・積極的支援の実施率を引き上げるための方策を追及していただきたい。

井原市では、日帰り人間ドックの本人負担は、3,500円（西脇市は、18,200円～19,200円）。脳ドックの本人負担は、6,400円（西脇市は、15,100円～16,320円）。自分の健康に責任を持とうとしている被保険者には、積極的な支援を求めたい。それが、ひいては医療費の減少に繋がると考える。

【呉市】

特々調（特別調整交付金の特別枠）を毎年2億円程度貰っている、

とのこと。平成13年度には、基金が50億円あった、とのこと。西脇市同様、厚労省に忠実な優等生なのでしょう。それが、債権回収対策室の設置に繋がっていると考える。

それはさておき、「レセプトのデータベース化」による取組が大きな力を発揮しているようです。

- ① ジェネリックの使用促進の通知
- ② 重複受診者リストの作成と訪問指導
- ③ 頻回受診者リストの作成と訪問指導
- ④ 重複服薬履歴表の作成と訪問指導
- ⑤ 併用禁忌・回避医薬品情報の提供
- ⑥ 生活習慣病放置者（3か月以上の未受診者）に対する受診勧奨等々。

残念なことに、事前の準備が十分でなく、何を質問していいのかサッパリわからなかった。さらに言えば、実務をしている者にとっては有意義であった、と思われるが、実務を知らない議員の研修にふさわしかったのか、はなはだ疑問。

《今後の視察に向けて》

今回もそうだったが、視察先で詳しい資料をもらって、説明を受ける、というパターンでは、西脇市との比較ができないので、十分な質問・議論にならない。議員が、実務を知らないとともに西脇市の現状を十分に把握しきれていない、ということ。（私だけでしょうか？）

今後は、可能であれば、訪問先の当日の資料を事前にいただき、西脇市の担当者にも協力してもらって、西脇市との比較を十分に行い、問題点を明らかにした中で、行政視察を行うべきである、と改めて認識した次第である。（内容にもよるが）